平成 13年 3月期　決算短信（連結）

平成 13年 5月 30日

上　場　会　社　名　株式会社熊谷組　　上場取引所 東証・大証第1部

コード番号　1861　　本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名　財務本部主計部長　　東京都

氏　　名　櫻 井 秀 人　　TEL (03) 3260 － 2111

決算取締役会開催日　平成 13年 5月 30日

米国会計基準採用の有無　無

1. 13年 3月期の連結業績（平成 12年 4月 1日 ～ 平成 13年 3月 31日）

(1)連結経営成績　（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	793,405	△ 0.7	17,707	2.6	667	△ 8.3
12年 3月期	799,066	△ 20.0	17,265	△ 38.7	727	△ 88.1

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 2,654	－	△ 4 06	－	△ 21.0	0.0	0.1
12年 3月期	△ 4,620	－	△ 6 79	－	△ 24.7	0.0	0.1

(注)①持分法投資損益　13年 3月期　△127 百万円　12年 3月期　△297 百万円

②期中平均株式数（連結）13年 3月期　654,120,700 株　12年 3月期　680,724,703 株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,219,212	13,380	1.1	20 02
12年 3月期	1,620,405	11,875	0.7	17 45

(注)期末発行済株式数（連結）13年 3月期　668,227,868 株　12年 3月期　680,725,621 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	△ 60,951	△ 12,717	56,764	73,593
12年 3月期	6,935	△ 23,674	33,222	88,696

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52 社　持分法適用非連結子会社数 0 社　持分法適用関連会社数 11 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1 社 （除外）10 社　持分法（新規）0 社 （除外） 2 社

2. 14年 3月期の連結業績予想（ 平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	270,000	△ 5,000	△ 4,200
通　期	730,000	8,000	2,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 2 円 99 銭

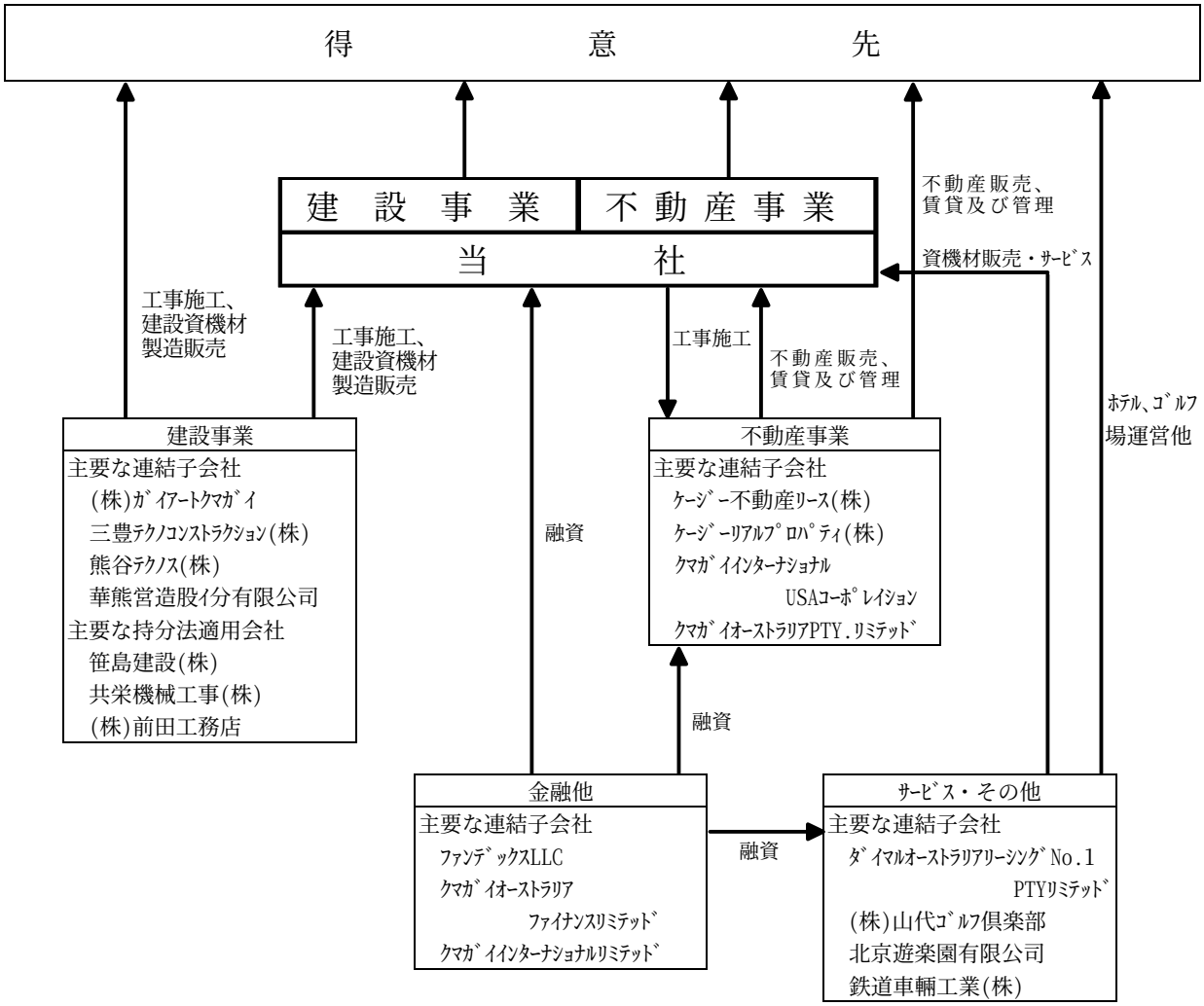
企業集団の状況

当社グループは、主として建設事業及び不動産事業を営んでおり、事業に係わる位置づけ等は次のとおりであります。

建 設 事 業　　当社及び連結子会社である(株)ガイアートクマガイ、関連会社である笹島建設(株)他が建設事業を営んでおります。
また、連結子会社である熊谷テクノス(株)は建設用資機材の製造販売等を行っております。

不動産事業等　　当社及び連結子会社であるクマガイインターナショナルＵＳＡコーポレイション他が不動産事業を営んでおり、当社は子会社及び関連会社と不動産事業の一部を共同して営んでおります。
また、連結子会社であるファンデックスＬＬＣ他は、当社関係会社が参画する建設事業、不動産事業に対する融資及びこれらに関連する事業を営んでおります。
この他、連結子会社であるダイマルオーストラリアリーシングＮｏ.１ ＰＴＹリミテッド、北京遊楽園有限公司、(株)山代ゴルフ倶楽部他が、リース業、ホテル業、ゴルフ場事業、その他サービス業等を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

１．経営の基本方針

当社グループは、「建設を核とした事業活動を通して、国内外において自然との調和のとれた人間活動の場を構築し、優れた総合力を発揮して社会に貢献する企業集団を目指す。」ことを基本方針として経営理念に定めております。この実現のため、全役職員が常に『どこよりも良いものを、早く、安く、安全に、良いサービスで』のスローガンを念頭におき、徹底した顧客第一主義に立って行動することにより、ＣＳ（顧客満足）の向上を図ることを経営上の最重要施策として掲げるとともに、広く社会に対し必要な企業情報を適時性をもって開示し「開かれた企業」を確立することによって、顧客、株主をはじめとした関係各位からの信頼獲得に努めております。

２．中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、激変する経営環境の中で、財務体質を抜本的に改善し長期的な競争力を確保するため、これまでの「経営革新中期計画」を見直し、新たに「新経営革新計画」を策定いたしました。

本計画は次の 3つを骨子としており、全社を挙げて全力で推進中であります。

（１）「選択と集中」による事業構造の見直しと競争力の強化

（２）コンパクトで筋肉質な経営体質の構築

（３）不良資産の一括処理による財務体質の抜本的改革

「新経営革新計画」の実施にあたりましては、株主の皆様、お取引金融機関様等には多大なご迷惑をおかけいたしましたが、皆様のご理解、ご支援により、減資、債務免除、第三者割当増資等を完了いたしました。

当期において実行または完了した主な施策は、次のとおりです。

○ 減資

本年 1月開催の臨時株主総会ご承認のもと、650億円の無償減資を実施いたしました。

○ 債務免除及び第三者割当増資

主要お取引金融機関様等より､4,300億円の債務免除の実施と 200億円の第三者割当増資をお引受けいただきました。

これらにより、連結有利子負債は前期末の 1兆571億円から 6,455億円、連結債務保証は907億円から 147億円まで圧縮されております。

○ 子会社・関連会社の整理・統合

グループとして相乗効果が期待できない会社や､事業の採算が見込めない会社などは整理し、リニューアルやリフォームなど、今後マーケットの拡大が期待できる分野においては、事業強化のための統合等をすすめました。

その結果、当期においては連結子会社で 9社、持分法適用会社で 2社減少いたしましたが、今後もグループの収益力強化を図るため、戦略的な子会社・関連会社の整理・統合を展開してまいります。

○ 組織の大幅な見直し

当社において、首都圏支社、関西支社を設立し圏内支店の管理部門等を集約するなど、スリムで効率的な体制とする事を目的に、組織の大幅な改編を実施いたしました。

○ 経営体制の刷新

事業戦略決定機能と職務執行機能を分離し、取締役会の戦略性、機動性を高めることで意志決定の迅速化を図るとともに、業務執行力の強化、執行責任の明確化により、企業競争力の抜本的強化を図るため執行役員制度を導入いたしました。

また、更なる経営基盤の強化を図るため、鹿島建設株式会社様より 2名の人員を派遣いただき、取締役に就任していただいております。

３．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、内部留保の充実による市場競争力ならびに財務体質の強化を図りながら株主への利益還元に努め、当期の業績及び業績見通しを勘案して配当金を決定することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に有効に活用していく考えであります。

現在は厳しい経営環境から配当を見送らせていただいておりますが、「新経営革新計画」の遂行に全力を注ぎ早期の業績回復、復配ができますよう、なお一層の経営努力を行ってまいりますので、関係各位におかれましてはご理解いただきたくお願い申し上げます。

４．環境問題に対する対応

環境問題につきましては、当社が策定した「地球環境保全活動基本計画」において、"環境負荷低減への自主的取り組み"、"企業市民としての環境問題への貢献"、"グループの環境関連技術の活用による地球環境保全"などに関し詳細な指針等を制定し、社会的責務との認識に基づいた積極的な対応をすすめております。

また、昨年 9月には当社の環境保全活動の成果を広く社会の皆様にご報告する、環境報告書“Green Activities 2000”の発行に至りました。今後は皆様のご指導を賜りながらさらに環境保全活動を加速してまいりたいと考えております。

経営成績

１．当期の概況

当期におけるわが国経済は、情報技術関連等の成長分野を中心に設備投資は増加基調を持続しましたが、公共投資は低調に推移し、個人消費も雇用・所得環境の改善が進まないことから伸び悩み、また、期の後半から米国経済の減速による輸出の減少や株式市況の低迷が鮮明になるなど、景気の停滞色が再び強まる状況となりました。

建設業界におきましては、民間工事は製造業の生産施設等への投資は堅調でしたが住宅投資は減少に転じ、公共工事は政府による公共事業の見直しや厳しい地方財政を反映して低迷するなど、経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況のもとで、当社グループの当期における連結業績は、売上高は 7,934億円（前期比 0.7%減）となりました。

利益につきましては、完成工事総利益が低下したものの、一般管理費を前期の 602億円から今期 459億円まで大幅に圧縮するなど固定費削減施策を強力に推し進めたことから、営業利益は177億円（同 2.6%増）、経常利益は 6億円（同 8.3%減）とほぼ前期の水準を保つ結果となりました。

また、当期純損益につきましては、「新経営革新計画」実行に伴う不良化資産の一括処理等による特別損失 4,302億円を計上いたしましたが、お取引金融機関様からの債務免除益 4,300億円を計上させていただきましたこともあり、当期純損失は 26億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・建設事業

売上高につきましては、7,437億円と前期に比べ 83億円（同 1.1%減）の減収となり、営業利益も 157億円と前期に比べ 16億円（同 9.3%減）の減益となりました。

・不動産事業等

売上高につきましては、530億円と前期に比べ 25億円（同 5.0%増）の増収となり、営業利益は 35億円と前期に比べ 36億円の増益となりました。

なお、連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動においては、リストラ資金の増加や国内外の工事立替資金増加により 609億円の資金の減少となりました。投資活動においては、海外子会社の賃貸用不動産売却等はあったものの保証先への借入金返済資金貸付等により、127億円の資金の減少となり、財務活動においては、第三者割当増資や運転資金の借入等により、567億円の資金の増加となりました。以上の結果「現金及び現金同等物期末残高」は前期に比べ 151億円減少し、735億円となりました。

２．当期の主な受注工事

〔土　木〕

首都高速道路公団	ＳＪ１１工区(4)～ＳＪ３１工区（外回り）トンネル工事（東京都）
中部国際空港株式会社	空港島造成工事（その１）（愛知県）
日本道路公団	第二東名高速道路掛川第二トンネル工事（静岡県）
栄民工程股ｲ分有限公司	坪林トンネル西行本坑上半掘削工事（台湾）

〔建　築〕

東泉地所株式会社	（仮称）友泉道玄坂ビル新築工事（東京都）
株式会社ｴﾇ･ﾃｨ･ﾃｨ･ﾄﾞｺﾓ東海	ＮＴＴドコモ東海静岡ビル（仮称）新築工事（静岡県）
住友不動産株式会社	（仮称）大井一丁目ビル新築工事（東京都）
京浜急行電鉄株式会社	［横須賀リサーチパーク］（仮称）ＹＲＰ５番館建築工事（神奈川県）

３．当期の主な完成工事

〔土　木〕

国土交通省	大滝ダム建設（その４）工事（奈良県）
農林水産省	北陸農政局日野川用水(第二期)農業水利事業桝谷ダム第三期建設工事（福井県）
日本中央競馬会	新潟競馬場馬場改造その他工事（新潟県）
香港政庁水道局	バタフライバレー水道トンネル工事（中国）

〔建　築〕

富山フューチャー開発株式会社他	（仮称）フューチャーシティ新築工事（富山県）
北与野駅南口西地区市街地再開発組合	（仮称）北与野駅南口西地区再開発ビル他新築工事（埼玉県）
鳥取三洋電機株式会社	鳥取三洋電機株式会社ＬＣＤ６号棟他新築工事（鳥取県）
ﾕﾆｵﾝ･ﾁｬｰﾑ･ﾃﾞｨﾍﾞﾛｯﾌﾟﾒﾝﾄ	ＭＴＲ九龍駅開発ビル工事（中国）

４．次期の見通し

今後のわが国経済は、政府の緊急経済対策や日銀の金融緩和措置等の効果顕現が期待されるものの、企業収益の伸び悩みや業況感の悪化から設備投資が頭打ちになるとみられ、また、海外経済の調整から輸出の減少は当面続くことが予測されるなど、景気の停滞は今しばらく続くものと思われます。

建設業界におきましては、公共工事は平成12年度補正予算の本格的な執行等もありますが、地方機関による事業はさらに減少するものと見込まれ、民間工事も先行きに対する不安感から住宅投資は低迷し、非住宅建設投資の伸びも鈍化すると思われることから、建設投資全体では、引き続きマイナスになると予想されます。

これら諸般の情勢を踏まえ、次期の業績予想は表記のとおりといたしました。

比較連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当連結会計年度 平成13年３月31日現在 金額	構成比	前連結会計年度 平成12年３月31日現在 金額	構成比	比較増減 金額
（資産の部）		%		%	
流動資産	667,014	54.7	911,159	56.2	△ 244,145
現金預金	75,180		101,977		△ 26,796
受取手形・完成工事未収入金等	195,776		224,345		△ 28,569
有価証券	1,392		26,833		△ 25,440
未成工事支出金	195,159		245,351		△ 50,191
たな卸不動産	120,729		158,953		△ 38,223
短期貸付金	1,652		51,591		△ 49,938
繰延税金資産	6,942		14,321		△ 7,379
その他流動資産	72,462		89,570		△ 17,108
貸倒引当金	△ 2,282		△ 1,785		△ 496
固定資産	552,198	45.3	647,320	40.0	△ 95,122
有形固定資産	294,416		348,247		△ 53,830
建物・構築物	110,939		125,994		△ 15,054
機械・運搬具・工具器具・備品	5,361		6,108		△ 746
土地	172,988		210,901		△ 37,912
建設仮勘定	5,126		5,243		△ 116
無形固定資産	4,144		5,662		△ 1,517
投資等	253,637		293,411		△ 39,774
投資有価証券	42,902		113,917		△ 71,014
長期貸付金	46,296		61,124		△ 14,827
長期営業外未収入金	102,695		—		102,695
破産債権、更生債権等	141,885		108,929		32,955
繰延税金資産	15,837		28,340		△ 12,503
その他投資等	62,116		60,294		1,822
関係会社等投資損失引当金	—		△ 546		546
貸倒引当金	△ 158,096		△ 78,648		△ 79,448
為替換算調整勘定	—	—	61,924	3.8	△ 61,924
資産合計	1,219,212	100	1,620,405	100	△ 401,192

比較連結貸借対照表（負債・少数株主持分・資本の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当連結会計年度 平成13年３月31日現在		前連結会計年度 平成12年３月31日現在		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（負債の部）		%		%	
流動負債	480,063	39.4	1,182,987	73.0	△ 702,923
支払手形・工事未払金等	221,032		224,280		△ 3,248
短期借入金	31,434		687,189		△ 655,755
未払法人税等	945		673		272
未成工事受入金	165,907		208,227		△ 42,319
完成工事補償引当金	938		845		92
その他流動負債	59,805		61,771		△ 1,966
固定負債	721,544	59.2	418,483	25.8	303,061
長期借入金	614,068		369,969		244,098
退職給与引当金	－		12,514		△ 12,514
退職給付引当金	3,026		－		3,026
開発事業整理損失引当金	75,176		13,141		62,034
その他固定負債	29,272		22,856		6,416
負債合計	1,201,607	98.6	1,601,470	98.8	△ 399,862
（少数株主持分）					
少数株主持分	4,224	0.3	7,058	0.5	△ 2,834
（資本の部）					
資本金	33,411	2.7	82,085	5.0	△ 48,673
資本準備金	120,444	9.9	51,770	3.2	68,673
	153,855	12.6	133,855	8.2	20,000
欠損金	124,630	△ 10.2	121,979	△ 7.5	△ 2,650
その他有価証券評価差額金	4,717	0.4	－	－	4,717
為替換算調整勘定	△ 20,562	△ 1.7	－	－	△ 20,562
	13,380		11,876		1,504
自己株式	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0
資本合計	13,380	1.1	11,875	0.7	1,504
負債、少数株主持分及び資本合計	1,219,212	100	1,620,405	100	△ 401,192

比較連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当連結会計年度 自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日 金額	構成比	前連結会計年度 自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日 金額	構成比	比較増減 金額	増減率
		%		%		%
売上高	793,405	100.0	799,066	100.0	△ 5,660	△ 0.7
完成工事高	741,937	93.5	749,682	93.8	△ 7,745	△ 1.0
不動産事業等売上高	51,468	6.5	49,383	6.2	2,084	4.2
売上原価	729,697	92.0	721,572	90.3	8,125	1.1
完成工事原価	686,750	92.6	678,989	90.6	7,761	1.1
不動産事業等売上原価	42,947	83.4	42,582	86.2	364	0.9
売上総利益	63,707	8.0	77,493	9.7	△ 13,786	△ 17.8
完成工事総利益	55,186	7.4	70,693	9.4	△ 15,506	△ 21.9
不動産事業等総利益	8,520	16.6	6,800	13.8	1,720	25.3
販売費及び一般管理費	45,999	5.8	60,228	7.5	△ 14,228	△ 23.6
営業利益	17,707	2.2	17,265	2.2	442	2.6
営業外収益	7,703	1.0	14,622	1.8	△ 6,918	△ 47.3
受取利息	2,921		3,462		△ 541	
受取配当金	644		1,397		△ 753	
有価証券売却益	—		7,458		△ 7,458	
為替差益	1,792		—		1,792	
その他営業外収益	2,345		2,303		42	
営業外費用	24,744	3.1	31,160	3.9	△ 6,416	△ 20.6
支払利息	21,483		23,328		△ 1,844	
有価証券評価損	—		3,316		△ 3,316	
その他営業外費用	3,261		4,515		△ 1,254	
経常利益	667	0.1	727	0.1	△ 60	△ 8.3
特別利益	443,065	55.8	7,998	1.0	435,067	—
前期損益修正益	4,160		2,653		1,507	
固定資産売却益	4,401		1,308		3,092	
投資有価証券売却益	3,981		3,673		307	
債務免除益	430,000		—		430,000	
その他特別利益	521		361		160	
特別損失	430,283	54.2	28,615	3.6	401,668	—
前期損益修正損	8,690		4,463		4,227	
たな卸不動産評価損	43,842		17,549		26,292	
固定資産評価損	14,333		—		14,333	
固定資産売却損	38,895		487		38,407	
投資有価証券消却損	96,573		—		96,573	
貸倒損失	17,106		260		16,845	
開発事業整理損失引当金繰入額	102,581		1,613		100,967	
貸倒引当金繰入額	93,913		348		93,565	
その他特別損失	14,347		3,892		10,455	
税金等調整前当期純利益	13,448	1.7	△ 19,889	△ 2.5	33,338	—
法人税、住民税及び事業税	1,213	0.1	1,307	0.2	△ 93	△ 7.2
法人税等調整額	16,472	2.1	△ 15,624	△ 2.0	32,097	205.4
少数株主利益	△ 1,583	△ 0.2	△ 951	△ 0.1	△ 632	△ 66.4
当期純利益	△ 2,654	△ 0.3	△ 4,620	△ 0.6	1,966	—

比較連結剰余金計算書

（単位:百万円）

期別 / 科目	当連結会計期間 自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日 金額	前連結会計年度 自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日 金額	比較増減 金額
欠損金期首残高	121,979	81,301	40,678
欠損金期首残高	121,979	108,339	13,640
過年度税効果調整額	—	27,038	△ 27,038
欠損金減少高	5	4,383	△ 4,377
連結会社及び持分法適用会社の異動に伴う欠損金減少高	5	4,383	△ 4,377
欠損金増加高	1	40,441	△ 40,439
連結会社及び持分法適用会社の異動に伴う欠損金増加高	—	40,437	△ 40,437
役員賞与金	1	3	△ 1
当期純損失	2,654	4,620	△ 1,966
欠損金期末残高	124,630	121,979	2,650

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科目 ＼ 期別	当連結会計年度 自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日 金額	前連結会計年度 自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日 金額
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益・損失（△）	13,448	△ 19,889
減価償却費	9,534	8,664
債務免除益	△ 430,000	—
貸倒引当金の増加・減少（△）額	85,570	△ 1,564
貸倒損失	1,635	—
関係会社等投資損失引当金の増加・減少（△）額	—	90
開発事業整理損失引当金の増加・減少（△）額	62,034	2,970
退職給付（給与）引当金の増加・減少（△）額	△ 9,487	△ 9,929
受取利息及び受取配当金	△ 3,565	△ 4,860
支払利息	21,483	23,328
為替差損・益（△）	774	985
持分法による投資損失・利益（△）	127	297
有価証券及び投資有価証券評価損	4,988	3,331
投資有価証券消却損	96,573	—
有価証券及び投資有価証券売却損・益（△）	△ 3,774	△ 8,290
固定資産除却損	389	743
固定資産評価損	14,333	—
固定資産売却損・益（△）	34,493	△ 821
売上債権の減少・増加（△）額	28,569	38,119
未成工事支出金の減少・増加（△）額	50,191	36,696
たな卸不動産の減少・増加（△）額	38,223	20,019
仕入債務の増加・減少（△）額	△ 3,248	△ 14,904
未成工事受入金の増加・減少（△）額	△ 42,319	△ 39,994
その他	△ 11,113	△ 7,751
小計	△ 41,137	27,239
利息及び配当金の受取額	4,539	4,190
利息の支払額	△ 23,526	△ 23,058
法人税等の支払額	△ 826	△ 1,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,951	6,935
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 14,848	△ 27,936
有形固定資産の売却による収入	31,838	2,707
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 1,491	△ 30,008
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,315	33,637
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,965
貸付による支出	△ 46,865	△ 29,506
貸付金の回収による収入	3,406	36,615
その他	10,927	△ 11,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,717	△ 23,674
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加・減少（△）額	121,244	95,762
長期借入れによる収入	80,823	107,242
長期借入金の返済による支出	△ 165,303	△ 91,100
社債の償還による支出	—	△ 70,000
株式の発行による収入	20,000	—
その他	△ 0	△ 8,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,764	33,222
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額	1,800	△ 3,355
Ⅴ．現金及び現金同等物の増加・減少（△）額	△ 15,103	13,128
Ⅵ．現金及び現金同等物期首残高	88,696	71,349
Ⅶ．連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,217
Ⅷ．現金及び現金同等物期末残高	73,593	88,696

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 52社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度において新たに設立したKGﾗﾝﾄﾞｺｰﾎﾟﾚｲｼｮﾝを当連結会計年度より連結子会社とし、ﾌｪﾆｯｸｽｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ(株)、ﾄﾌﾟｺﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ PTY.ﾘﾐﾃｯﾄﾞ、ｸﾏｶﾞｲｸﾞﾐ U.K.ﾘﾐﾃｯﾄﾞ、KBS U.K.ﾘﾐﾃｯﾄﾞ、ｹｲｼﾞｰｼｽﾃﾑｺﾝｽﾄﾗｸｼｮﾝ (株)、ｲﾝﾃﾘｱ･ｹｲ(株)、(株)地下室熊谷、(株)ｲﾝﾎﾟｰﾄｸﾏｶﾞｲ、ｲｰｴﾑﾃｯｸ(株)、(株)ﾘﾌｫｰﾑﾏｽﾀｰについては、清算会社となり有効な支配従属関係が存在しないことから連結子会社から除外した。（連結子会社から除外した各会社については、清算手続きに入る直前の損益計算書のみを連結している。）

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社名

(株)上越ｼﾋﾞｯｸｻｰﾋﾞｽ、新躯体工事(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社数 11社

主要な持分法適用の関連会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおり。

なお、北川工務店(株)、(株)池田工務店については保有株式を売却したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社より除外している。

(2) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の主要な非連結子会社

(株)上越ｼﾋﾞｯｸｻｰﾋﾞｽ、新躯体工事(株)

(3) 持分法非適用の関連会社

持分法非適用の主要な関連会社名

ｼﾞｵｽﾀｰ(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

華熊営造股ｲ分有限公司、ﾀﾞｲﾏﾙｵｰｽﾄﾗﾘｱﾘｰｼﾝｸﾞ NO.1 PTY ﾘﾐﾃｯﾄﾞ、ｸﾏｶﾞｲｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙﾘﾐﾃｯﾄﾞ、ｸﾏｶﾞｲｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ USA ｺｰﾎﾟﾚｲｼｮﾝ、ｸﾏｶﾞｲｵｰｽﾄﾗﾘｱ PTY.ﾘﾐﾃｯﾄﾞ、北京遊楽園有限公司、及びｸﾏｶﾞｲｵｰｽﾄﾗﾘｱﾌｧｲﾅﾝｽﾘﾐﾃｯﾄﾞ他 9社の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

鉄道車輛工業(株)他 3社の決算日は、9月30日であるが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券のうち、その他有価証券の時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。

② デリバティブの評価は、時価法によっている。

③ 未成工事支出金及びたな卸不動産の評価は、個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。

② 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用にあてるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上している。

③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、15年による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～12年）による定額法により、翌期から費用処理することとしている。

④ 開発事業整理損失引当金は、関係会社等が行う開発事業の整理又は清算に際して負担することが見込まれる損失に備えるため、その事業内容等を検討して計上している。

(4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、長期請負工事(工期が１年以上で、かつ、請負金額が 30億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。当連結会計年度における工事進行基準による完成工事高は 102,599百万円である。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理を採用している。

② ヘッジ手段は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引、ヘッジ対象は、市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）としている。

③ ヘッジ方針は、当社の内部規定である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としている。

④ ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ手段とヘッジ対象について有効性判定期間における金利変動を比較し評価を行っている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。

６．連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項なし。

７．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している。

８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔追加情報〕

１．退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)）を適用している。この結果、従来の方法に比べ、退職給付費用が 2,104百万円増加し、経常利益は 1,641百万円少なく、税金等調整前当期純利益は 1,641百万円少なく計上されている。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

２．金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年１月22日)）を適用し、有価証券、債権、会員権等の評価の方法について変更している。この結果、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純利益は 210,704百万円少なく計上されている。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち１年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資等の投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は 26,198百万円減少し、投資等の投資有価証券は 26,198百万円増加している。

なお、債権のうち貸倒懸念債権に分類されるものは、新たに長期営業外未収入金として表示している。

３．外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日)）を適用している。この結果、従来の方法に比べ、経常利益は 38百万円少なく、税金等調整前当期純利益は 38百万円少なく計上されている。

〔注記事項〕

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
１．有形固定資産の減価償却累計額	73,163百万円	71,739百万円
２．投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社分	4,926百万円	6,900百万円
３．保証債務額	14,708百万円	90,716百万円
４．受取手形裏書譲渡高	20,698百万円	25,628百万円
５．売上債権譲渡高	22,654百万円	20,798百万円
６．担保に供している資産		
受取手形	13,055百万円	－百万円
有価証券	－百万円	11,011百万円
たな卸不動産	61,230百万円	58,975百万円
建物・構築物等	58,788百万円	59,717百万円
土地	105,525百万円	88,604百万円
投資有価証券	25,770百万円	3,392百万円
その他投資等	1,048百万円	－百万円

７．連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

受取手形	2,600百万円	－百万円
支払手形	773百万円	－百万円

（損益計算書関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
従業員給料手当	15,637百万円	22,043百万円
退職給付引当金繰入額	2,337百万円	－百万円
貸倒引当金繰入額	260百万円	289百万円
２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,004百万円	3,871百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	75,180百万円	101,977百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△　1,587百万円	△ 13,280百万円
現金及び現金同等物	73,593百万円	88,696百万円

〔セグメント情報〕

１．事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成12年４月１日～平成13年３月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売　上　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	741,937	51,468	793,405	－	793,405
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	1,859	1,546	3,405	(3,405)	－
計	743,796	53,014	796,810	(3,405)	793,405
営 業 費 用	728,069	49,509	777,578	(1,881)	775,697
営 業 利 益	15,727	3,504	19,232	(1,524)	17,707
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資　　産	866,819	402,412	1,269,231	(50,019)	1,219,212
減 価 償 却 費	3,703	5,831	9,534	－	9,534
資 本 的 支 出	2,657	2,611	5,269	－	5,269

前連結会計年度（平成11年４月１日～平成12年３月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売　上　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	749,682	49,383	799,066	－	799,066
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	2,460	1,121	3,581	(3,581)	－
計	752,143	50,504	802,647	(3,581)	799,066
営 業 費 用	734,810	50,610	785,420	(3,619)	781,800
営 業 利 益	17,333	△ 105	17,227	38	17,265
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資　　産	920,644	541,352	1,461,996	158,408	1,620,405
減 価 償 却 費	2,696	5,967	8,664	－	8,664
資 本 的 支 出	2,807	19,256	22,064	－	22,064

(注) 1.事業区分の方法
日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。
2.各区分に属する主要な事業の内容
建 設 事 業 ：土木、建築その他建設工事全般に関する事業
不動産事業等：不動産の売買及び賃貸に関する事業並びに金融事業等
3.資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 241,002百万円、当連結会計年度 111,800百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）である。

２．所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成12年４月１日～平成13年３月31日）

(単位：百万円)

	日　本	北　米	欧　州	ｵｾｱﾆｱ	ｱ ｼﾞ ｱ	計	消　去 又は全社	連　結
Ⅰ 売上高及び営業損益								
売　上　高								
(1) 外部顧客に対する売上高	721,947	14,455	1,848	2,243	52,911	793,405	－	793,405
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	－	－	0	195	11	208	(208)	－
計	721,947	14,455	1,849	2,438	52,923	793,614	(208)	793,405
営 業 費 用	707,060	11,606	2,870	2,763	51,603	775,905	(207)	775,697
営 業 利 益	14,886	2,848	△ 1,020	△ 324	1,319	17,708	0	17,707
Ⅱ 資　　産	969,202	73,409	50,086	15,579	22,355	1,130,634	88,578	1,219,212

前連結会計年度（平成11年４月１日～平成12年３月31日）

(単位：百万円)

	日　本	北　米	欧　州	ｵｾｱﾆｱ	ｱ ｼﾞ ｱ	計	消　去 又は全社	連　結
Ⅰ 売上高及び営業損益								
売　上　高								
(1) 外部顧客に対する売上高	760,747	12,427	1,287	3,799	20,804	799,066	－	799,066
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	－	2	－	10	6	19	(19)	－
計	760,747	12,430	1,287	3,809	20,811	799,086	(19)	799,066
営 業 費 用	744,415	9,527	2,793	4,072	21,037	781,847	(46)	781,800
営 業 利 益	16,331	2,902	△ 1,506	△ 262	△ 226	17,238	26	17,265
Ⅱ 資　　産	1,130,814	85,116	87,486	44,338	41,379	1,389,135	231,269	1,620,405

(注) 1.国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
(2)各区分に属する主な国又は地域　① 北 米・・・・・米国
② 欧 州・・・・・英国
③ ｵｾｱﾆｱ・・・・・豪州
④ ｱ ｼﾞ ｱ・・・・・香港、台湾及び当社香港営業所、シンガポール営業所

2.資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 241,002百万円、当連結会計年度 111,800百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）である。

３．海外売上高

当連結会計年度（平成12年４月１日～平成13年３月31日）

(単位：百万円)

	北　米	欧　州	ｵｾｱﾆｱ	ｱ ｼﾞ ｱ	計
Ⅰ 海外売上高	14,455	1,895	2,978	72,459	91,788
Ⅱ 連結売上高					793,405
Ⅲ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.8	0.2	0.4	9.1	11.6

前連結会計年度（平成11年４月１日～平成12年３月31日）

前連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の 10%未満で重要性がないため記載を省略した。

〔リース取引〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	4,858	3,163	1,695	6,048	4,113	1,935
その他	2,130	1,217	912	2,173	1,027	1,145
合計	6,988	4,381	2,607	8,221	5,140	3,081

	当連結会計年度	前連結会計年度
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,015百万円	1,244百万円
1年超	1,591百万円	1,836百万円
合計	2,607百万円	3,081百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	1,185百万円	1,563百万円
減価償却費相当額	1,185百万円	1,563百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定している。

〔関連当事者との取引〕

該当事項なし。

〔税効果会計〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
たな卸不動産評価減	26,108百万円	7,987百万円
投資有価証券等評価損	57,023百万円	－百万円
会員権等評価損	3,577百万円	－百万円
固定資産評価損	2,543百万円	－百万円
関係会社等投資損失引当金	－百万円	229百万円
開発事業整理損失引当金	980百万円	4,452百万円
繰越欠損金	60,191百万円	81,325百万円
未実現損益	1,268百万円	2,780百万円
その他	8,897百万円	7,917百万円
繰延税金資産小計	160,590百万円	104,693百万円
評価性引当額	△ 133,550百万円	△ 61,478百万円
繰延税金資産合計	27,040百万円	43,215百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 3,454百万円	－百万円
その他	△ 806百万円	△ 554百万円
繰延税金負債合計	△ 4,260百万円	△ 554百万円
繰延税金資産の純額	22,779百万円	42,662百万円

〔有価証券〕

当連結会計年度

※ 当連結会計年度に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載している。

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成13年３月31日現在）

（単位：百万円）

	取　得　原　価	連結貸借対照表計上額	差　　額	
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
株式	22,059	30,832	8,772	
債券				
国債・地方債等	1,199	1,252	52	
その他	1	1	0	
小　　計	23,261	32,085	8,824	
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
株式	2,251	1,547	△　704	(注) 1
債券				
国債・地方債等	302	300	△　1	
その他	135	131	△　3	(注) 2
小　　計	2,689	1,979	△　709	
合　　計	25,950	34,065	8,114	

(注) 1.当連結会計年度に減損処理を行い、取得原価が163百万円少なく計上されている。
2.当連結会計年度に減損処理を行い、取得原価が164百万円少なく計上されている。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

（単位：百万円）

売　却　額	売却益の合計	売却損の合計
3,797	905	204

３．時価のない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

(1)子会社株式、関連会社株式　1,413百万円
(2)その他有価証券、非上場株式(店頭売買株式を除く)　5,399百万円

４．その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成13年３月31日現在）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	1,300	219	－	－
その他	1	178	－	－
合　　計	1,301	397	－	－

前連結会計年度

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種　　類	前連結会計年度（平成12年３月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時　　価	評価損益
流動資産に属するもの			
株　　式	26,778	31,656	4,878
債　　券	－	－	－
そ　の　他	－	－	－
小　　計	26,778	31,656	4,878
固定資産に属するもの			
株　　式	3,808	5,160	1,352
債　　券	1,503	1,609	106
そ　の　他	299	205	△　94
小　　計	5,611	6,976	1,364
合　　計	32,389	38,632	6,242

(注) 1.時価の算定方法

(1)上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

上場国債等については、日本証券業協会が公表する基準気配

海外上場有価証券については、現地における取引所の最終価格

(2)店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

(3)気配等を有する有価証券（(1)、(2)に該当する有価証券を除く。）

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

(4)非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

(5)上記以外の債券（時価の算定が困難なものを除く。）

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1)流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド　53百万円

(2)固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買有価証券を除く。）　108,305百万円

〔デリバティブ取引〕

当連結会計年度
　ディバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

前連結会計年度

金利関連

（単位：百万円）

区分	種　　類	前連結会計年度（平成12年３月31日現在）			
		契 約 額 等		時　価	評価損益
			うち１年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定･受取変動	139,369	122,000	△　1,067	△　1,067
	金利キャップ取引 買　建	7,000	7,000	△　84	△　84
合　　計		146,369	129,000	△　1,151	△　1,151

(注) 1.時価の算定方法
　当該取引銀行から提示された価格等により算定している。
　2.各契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

〔退職給付〕

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2．退職給付債務に関する事項（平成13年３月31日現在）

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	△	107,921
ロ．年金資産		56,386
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△	51,535
ニ．会計基準変更時差異の未処理額		46,399
ホ．未認識数理計算上の差異		24,179
ヘ．未認識過去勤務債務	△	22,070
ト．貸借対照表計上額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△	3,026
チ．前払年金費用		－
リ．退職給付引当金（ト－チ）	△	3,026

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3．退職給付費用に関する事項（平成12年４月１日～平成13年３月31日）

（単位：百万円）

イ．勤務費用		3,549
ロ．利息費用		5,285
ハ．期待運用収益	△	3,215
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額		3,314
ホ．数理計算上の差異の費用処理額		－
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	△	1,576
ト．退職給付費用		7,357

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法
ロ．割引率	3.5%～4.5%
ハ．期待運用収益率	4.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	15年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	5～12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしている。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	15年